

法人の場合は、別紙1に記載した役員等全員について作成する。

許可申請者

（法人の役員等）
（本 人）
（法定代理人）
（法定代理人の役員等）

法人の場合に選択

の住所、生年月日等に関する調書

個人の場合に選択

住 所	那覇市〇〇〇〇		
氏 名	沖縄 太郎	生 年 月 日	平成〇〇年 〇月 〇日生
役 名 等	代表取締役		
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
罰		建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記入する。	
		日付を記入する。	押印不要(R3.1.1から)
上記のとおり相違ありません。			
令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		氏 名 沖縄 太郎	

記載要領

- 「（法人の役員等）
（本 人）
（法定代理人）
（法定代理人の役員等）」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。